

# 柔道整復師国家試験必修問題に出題された柔道整復理論の出題傾向

松本 揚<sup>1)</sup>, 岡田 隆<sup>1)</sup>, 岡村 知明<sup>1)</sup>, 橋本 俊彦<sup>2)</sup>, 大澤 裕行<sup>1)</sup>

了徳寺大学・健康科学部整復医療・トレーナー学科<sup>1)</sup>

了徳寺大学・健康科学部医学教育センター<sup>2)</sup>

## 要旨

### 【背景】

柔道整復師国家試験は現在まで22回行われている。新卒の受験者をみると第1回の合格率が92.4%, 第22回は91.3%と大きな差はみられないことから, 高い水準を保っているといえる。しかし, 一方では多くの学校で行われている国家試験対策の効果に変化がみられないともいえる。我々の教育的経験上では, 国家試験不合格者には, 柔道整復理論が約半数出題される必修問題が及第点に及ばなかったものが多い。

### 【目的】

柔道整復師国家試験対策における教育効果を向上し, 合格率を向上させるために, これまでの国家試験の出題傾向を調査, 分析した。特に重要となる必修問題における柔道整復理論に着目した。

### 【方法】

第14～第22回柔道整復師国家試験問題を対象とした。全9回の必修問題で出題された柔道整復理論に関する問題を, 全国柔道整復学校協会監修の柔道整復学・理論編の目次にのっとり詳細に分類した。

### 【結果】

総論「小児骨折・高齢者骨折の特徴」の出題が9問で最も多かった。次いで, 各論の「大腿骨頸部骨折」が7問であった。6問出題されたのは, 総論の「骨折の治癒に影響を与える因子」, 「骨折の整復法」, 各論の「上腕骨外科頸骨折」, 「上腕骨顆上骨折」, 「前腕両骨遠位端部骨折」であった。

### 【考察】

小児や高齢者に多く発生する骨折が必修問題で多く出題されていた。現在こうした骨折は増加しているといわれている。必修問題の柔道整復理論分野には, 社会で問題となっている傷害について出題されることが多いと考えられ, そうした社会背景を反映させる国家試験対策を展開する事が, 教育効果や合格率の向上に有効であると考察した。

キーワード: 柔道整復理論, 国家試験, 必修問題

## The Tendency of Compulsory Questions in the National Examinations for Judo Therapy Practitioners

Yo Matsumoto<sup>1)</sup>, Takashi Okada<sup>1)</sup>, Tomoaki Okamura<sup>1)</sup>, Toshihiko Hashimoto<sup>2)</sup>, Hiroyuki Osawa<sup>1)</sup>

Department of Judo therapy and Sports Medicine, The Faculty of Health Science, Ryotokuji University<sup>1)</sup>

Medical Education Center, Faculty of Health Science, Ryotokuji University<sup>2)</sup>

## Abstract

**Background :** The national examinations for judo therapy practitioners have been administered 22 times so far. The pass rates of new graduates were 92.4% for the first examination and 91.3% for the 22th examination, respectively. The pass rates have been remained high; however, at the same time it is also considered that preparations for national exam conducted in colleges and universities has not been fully successful because the pass rates have never been 100%. Based on the experience of the authors who have instructed students, students who did not pass the national exam did not achieve high score in the compulsory questions section.

**Purpose :** To improve educational effect and the pass rate, we analyzed the tendency of compulsory questions in the national examinations. We focused on the theory of Judo Therapy in compulsory questions.

**Method :** We analyzed from the 14th exam to the 22th exam. We classified all the compulsory questions about the theory of Judo Therapy according to the content of the textbook for the theory of Judo Therapy, which was edited by The National Judo Therapist School Association.

**Results :** Nine questions were about “Characteristics of pediatric and elderly fracture” in the general section, with this category predominating. “Femoral neck fracture of the lower limb of the particular” was the secondary most asked (7 questions). It was followed by “Factors affecting the healing of the fracture” , “Reduction method of fracture” in the general section and “Surgical neck fracture of humerus” , “Supracondylar fracture of humerus” , “Forearm both bone distal end fracture” in the detail section; each category had 6 questions.

**Discussion :** Many compulsory questions were about the fractures, which children and elderly people frequently suffered especially in Japan. Furthermore, the number of those occurrences is increasing. The compulsory questions of the national examinations have asked about injuries considered to be social problems from the category of the theory of Judo therapy. We conclude that it is important to take such a social background into consideration when we plan a preparation course for the national examination in order to improve its effect and the pass rate of senior students.

**Keywords :** Judo Therapist, national Judo Therapist examination, the tendency of compulsory questions

## I. 背景

柔道整復師国家試験（以下柔整国試という）は、柔道整復師が厚生労働大臣免許となってから現在までに22回行われている。昨年度行われた第22回柔整国試は7102名が受験した。受験者数7156名と最大であった第18回柔整国試に比べると若干減少しているが、1066名の受験者であった第1回柔整国試の時に比べると20年の間に受験者が7倍に増加している（図1）。

柔整国試の合格率は第22回柔整国試では75.3%であった。図1にあるように第1回柔整国試は90.3%、第11回柔整国試は85.9%であったことから徐々に合格率が低下しているといえる。しかし柔整国試受験年度に学校を卒業する新卒者と、前年度以前に学校を卒業している既卒者に分けて合格率を比べると、新卒者では第2回柔整国試合格率が92.4%、第22回柔整国試合格率が91.3%であり、年度によっては合格率が低い年もあるが第1回柔整国試とほぼ変わらない水準の合格率を保っている。しかし既卒者に関しては合格率が最も高い第2回柔整国試でさえ45.8%、第22回柔整国試では32.2%、最も低い第21回柔整国試においては

図1. 柔道整復師国家試験の受験者と合格率（第1回から第22回まで）

			合格率（％）		
			全体	新卒	既卒
平成 4年度 第 1回	1,066	963	90.3		
平成 5年度 第 2回	1,194	1,059	88.7	92.4	45.8
平成 6年度 第 3回	1,213	1,005	82.9	90.3	26.8
平成 7年度 第 4回	1,276	1,063	83.3	92.9	31.8
平成 8年度 第 5回	1,296	1,137	87.7	96	42.5
平成 9年度 第 6回	1,251	1,071	85.6	94.1	23.8
平成10年度 第 7回	1,266	1,091	86.2	95.9	23.5
平成11年度 第 8回	1,260	1,024	81.3	91	14.9
平成12年度 第 9回	1,338	1,041	77.8	89.7	22.1
平成13年度 第10回	1,439	1,128	78.4	91.7	21.9
平成14年度 第11回	2,454	2,108	85.9	92.4	35.6
平成15年度 第12回	3,000	2,215	73.8	80.7	15.8
平成16年度 第13回	4,122	2,902	70.4	79.7	26.7
平成17年度 第14回	5,127	3,775	73.2	85.2	32.5
平成18年度 第15回	5,944	4,416	74.3	85.9	33.8
平成19年度 第16回	6,702	5,069	75.6	87.7	32.8
平成20年度 第17回	6,772	4,763	70.3	84.4	24.2
平成21年度 第18回	7,156	5,570	77.8	91.1	40.6
平成22年度 第19回	6,625	4,592	69.3	83.4	21.1
平成23年度 第20回	6,754	5,227	77.4	92.7	37.7
平成24年度 第21回	6,503	4,438	68.2	83.7	13.6
平成25年度 第22回	7,102	5,349	75.3	91.3	32.2

13.6％と非常に低い合格率である。

柔整国試合格率は新卒者だけをみれば現在まで合格率に変化がなく、依然として高い合格率であるといえる。しかし合格率に変化がないということは、多くの学校で行われている100％の合格率を目指す国家試験対策が成功していないともいえる。現在まで柔整国試は22回行われており過去問題も増え情報も増してはいるが、100％を目指す柔整国家試験対策の難しさを示唆する数字であるといえる。

既卒者に関しては上述したように新卒者に比べると合格率が極めて低く、現在まで合格率が50％を超えたことがない。既卒者に関しては柔整国試の試験対策がほぼ失敗しているといってもいいだろう。しかし既卒受験者は接骨院で研修をする時間が長く、学業に集中する時間が少ないことが低迷する合格率に関係している可能性がある。既卒受験者は柔道整復師になりたい意欲が強い者が多く、免許を取得すれば業界発展のためにはなくてはならない存在となる。従ってその対策が重要と考える。

まず柔整国試について説明する。試験科目は、解剖学、生理学、運動学、病理学概論、衛生学・公衆衛生学、一版臨床医学、外科学概論、整形外科学、リハビリテーション医学、柔道整復理論、関係法規の11科目である。問題数は230問あり、必修問題と一般問題に分類される。必修問題と一般問題は第14回柔整国試から明確に分類されたもので、前者は30問、後者は200問となっている。前者は全30問中8割以上にあたる24点以上の取得、後者は全200問中6割以上の120点以上の取得で合格となる（不適當問題が出た場合な

どは異なる)。

柔整国試に不合格となった原因は明らかにはされていない。しかし我々の教育的経験上では、必修問題が及第点に及ばなかったものが多い。その必修問題30問の内訳は年によって異なるが、解剖学が4問、生理学が3問、柔道整復理論が15問、その他が1問出題される事が多い。この事から、必修問題の半分を占める柔道整復理論の試験対策が重要であるといえる。

今回我々は、必修問題で出題された柔道整復理論の出題傾向を知ることが柔整国試合格率の上昇に繋がると考えた。新卒者の柔整国試合格率のさらなる向上と、既卒者の合格率の大幅な増加を目指し、必修問題における柔道整復理論に着目して柔整国試の傾向を調査することとした。

## Ⅱ. 目的

柔道整復師国家試験対策における教育効果を向上し、合格率を向上させるために、これまでの国家試験の出題傾向を調査、分析した。特に重要となる必修問題における柔道整復理論に着目した。

## Ⅲ. 方法

第14回～第22回柔整国試を対象とした。必修問題に出題された柔道整復理論について、全国柔道整復学校協会監修の柔道整復学・理論編<sup>1)</sup>の目次に従い詳細に分類した。そこから出題数が多いものを調べた。

## Ⅳ. 結果

柔道整復理論に関する問題は、1回の試験で平均14.6±0.53問出題されていた。またこれまでの合計は130問であった。

その130問を総論と各論に分類すると、各論の「上肢」から41問出題されており最多であった。次は総論からの29問が多く、各論の「下肢」が16問と続いた。それをさらに詳細に分けると、総論「小児骨折・高齢者骨折の特徴」が9問出題されており最も多かった。それに続き各論「大腿骨頸部骨折」が7問出題されていた。3番目に出題が多かったのは、6問出題された総論の「骨折の治療に影響を与える因子」、「骨折の整復法」、各論の「上腕骨外科頸骨折」、「上腕骨顆上骨折」、「前腕両骨遠位端部骨折」であった(図2)。

## Ⅴ. 考察

まず、第14回～第22回柔整国試必修問題において出題された柔道整復理論の問題は、試験を実施している公益財団法人柔道整復研修試験財団が公式に発表しないため正確な問題数は明らかにできない。そこで

図2 必修問題の柔道整復理論で多く出題されている問題

全国柔道整復学校協会監修の柔道整復学・理論編の目次を参考に、必修問題に出題された柔道整復理論を分類した。

分類	問題数
総論：骨の損傷「小児骨折・高齢者骨折の特徴」	9
各論：下肢「大腿骨頸部骨折」	7
総論：骨の損傷「骨折の治療に影響を与える因子」	6
総論：骨折の整復法	6
各論：上肢「上腕骨外科頸骨折」	6
各論：上肢「上腕骨顆上骨折」	6
各論：上肢「前腕両骨遠位端部骨折」	6
各論：臨床徒手検査法	5



本研究では、全国柔道整復学校協会監修の柔道整復学・理論編<sup>1)</sup>の目次に従い詳細に分類した。その結果、柔整国試の必修問題に最も出題が多いのは総論の「小児骨折・高齢者骨折の特徴」であることが分かった。9問出題されていたことから、平均すると必修問題に毎回1問出題されていることになる。

小児骨折・高齢者骨折の出題が頻発するのは、現代社会の骨折発生状況を反映していると考えられる。独立行政法人日本スポーツ振興センターから発行されている「学校管理下の災害 - 基本統計 - 」で、小児の骨折は1970年から2010年の間に増加が続いているとされている。それを元にした鳥居の調査<sup>2)</sup>では30年間で小児骨折は2倍に増大していたとの報告があり、骨折を扱う柔道整復師にとって必要不可欠な知識であることがわかる。6問出題されている上腕骨顆上骨折に関しても小児に多いのが特徴である。小児の肘関節まわりに発生する骨折で最も多い骨折といわれ、治療も難しく臨床上非常に重要な骨折である。

高齢者に多い骨折には大腿骨頸部骨折、前腕両骨遠位端部骨折、脊椎骨折、上腕骨外科頸骨折があり、高齢者4大骨折と呼ばれている。女性においては、この4つの骨折で全骨折中の約35%を占めているとされる<sup>3)</sup>。このうち、大腿骨頸部骨折、前腕両骨遠位端部骨折、上腕骨外科頸骨折の3つの骨折は必修問題で頻出する骨折である。中でも必修問題で2番目に多い大腿骨頸部骨折の患者が増加しているといわれる。野田らの報告<sup>4)</sup>によると2020年に約25万人、2030年に約30万人、2042年に約32万人が大腿骨頸部骨折もしくは大腿骨転子部骨折に罹患するとされている。大腿骨頸部骨折は寝たきりなどの介護が必要となる原因の1つであるため特に注意が必要な骨折である。超高齢化社会といわれ医療費が急増している日本では医療費の抑制が急務であり、頻発する大腿骨頸部骨折の予防から治療まで柔道整復師として知っておかなければならないため、頻繁に出題されて知識を問われているとも考えられる。

柔整国試については柔道整復師法第10条に「試験は、柔道整復師として必要な知識及び技術について、厚生労働大臣が行う。」<sup>5)</sup>とある。今回の調査から、柔整国試必修問題で出題される柔道整復理論は、日本で増加傾向にあり社会的に問題となっている小児と高齢者の骨折が多く出題されていることが分かった。民族医学として地域に根付き国民に受け入れられてきた柔道整復師であるが、現代のニーズとして国家の重要課題に関する知識も重要とされているのだろう。こうした社会背景をくみとった柔整国試対策を行う事が、合格率や教育効果を向上させるものと結論した。

## 文献

- 1) 社団法人柔道整復学校協会監修 (2012) 柔道整復学・理論編改訂第5版, 南江堂, 東京. 1-452.
- 2) 鳥居俊 (2005) 小児骨折の治療小児骨折の疫学的検討. 日本小児整形外科学会雑誌. 14 (2), 125-130.
- 3) Kenis JA, McCloskey EV, Johansson H (2013) European guidance for the diagnosis and management of osteoporosis in postmenopausal women. ESCEO. 24 (1). 23-57
- 4) 野田知之, 尾崎敏文 (2010) 大腿骨頸部・転子部骨折のガイドライン. 岡山医学会雑誌. 122, 253-257.
- 5) 社団法人柔道整復学校協会監修 (2012) 関係法規改訂第2版, 医歯薬出版株式会社, 東京. 98.

(平成26年11月28日稿)

査読終了年月日 平成26年12月3日